

障害者虐待防止について

— 概要と対応 —

仙台市障害企画課 （企画係）

本資料の説明

- ・ 障害者虐待とは何か
- ・ どのような対応が求められるのか 等

障害者虐待について **概要** と **対応** に分けて説明いたします。

普段施設で行っている虐待防止研修などで学んだことを本資料で再度確認し、今後の支援に活かしていただければと思います。

目 次

<概要>

障害者虐待とは
虐待防止法の目的
虐待の分類と類型
全国の虐待動向

<対応>

虐待の発生要因
未然防止策
発見時の対応

<その他>

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定について

障害者虐待とは

虐待とは

保護、監督すべき権限や責務のある立場の人からの権限の乱用（不適切な使用）

障害者虐待防止法では虐待行為を以下のように規定

障害者の尊厳を害するもの
障害者の自立及び社会参加を妨げるもの

障害者虐待を一言で具体的に表現すると
『障害者の生命・身体・精神・権利・財産が侵害されること』

障害者虐待防止法の目的

第一条（抜粋）

- 障害者に対する虐待の禁止
- 虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止等に関する施策を促進し、**障害者の権利擁護に資すること**

虐待行為自体 や 虐待行為を行った者・施設 を
罰するための法律ではない

一方、虐待行為は内容や程度に応じて
警察と連携し対応を行う場合もあります。
その場合、虐待行為は刑法に基づき罰せられる可能性もあります。

障害者虐待の「分類」と「類型」

3つの分類

- ①養護者による虐待
- ②施設従事者等による虐待
- ③使用者による虐待

※本資料では②について説明します

5つの類型

- ①身体的虐待
- ②性的虐待
- ③心理的虐待
- ④放棄・放置
(ネグレクト)
- ⑤経済的虐待

『障害者福祉施設従事者等』には、
施設に従事するすべての方が含まれます。

虐待5類型（身体的虐待）

暴力的行為や乱暴な扱い、正当な理由のない身体拘束。

叩く、蹴る等よく例示されるものの他、

- ・ 熱いシャワーでやけどをさせる
- ・ 身体的苦痛や症状悪化を招く行為の強要
- ・ 利用者を抑えつけて行動を制限する（身体拘束）

令和4年度から

身体拘束適正化委員会の設置・運営が義務化されました。。

身体拘束の定義や要件などを再度確認し、取り組みを進めましょう。

＜参考＞ 刑法では

第204条（傷害罪）、第208条（暴行罪）、第220条（逮捕監禁罪）等に該当する場合がある

虐待5類型（性的虐待）

障害者にわいせつな行為をすること、またはさせること。

- ・キス、性的な行為の強要
- ・本人の前でわいせつな言葉を発する、または会話する
- ・着替え等の介助がしやすいという目的で、上（下）半身を裸のままや下着のままで放置する

セクシャルハラスメントも性的虐待に該当する場合があります

被害者の性別は問いません

＜参考＞ 刑法では

第176条（不同意わいせつ罪）、第177条（不同意性交等罪）等に該当する場合がある。

虐待5類型（心理的虐待）

**暴言や拒絶的な対応、差別的発言等、
障害者に心理的外傷を与える言動。**

威嚇的な発言 → 「お前」「追い出すぞ」「おい」

侮辱的な発言 → 「バカ」や、子ども扱いのような発言

交換条件の提示 → 「これができたら買ってあげる」

子ども扱いとは、「大人に対しては行わない対応」と表現できます。
例えば

「○○ちゃん、えらいね」は、子ども扱いに該当します。

「○○さん、すごいですね」等の表現が適切です。

＜参考＞ 刑法では

第222条（脅迫罪）、第223条（強要罪）、第230条（名誉棄損罪）等に該当する場合がある

虐待5類型(放棄・放置〔ネグレクト〕)

**必要とされる支援や介助、状態に応じた診療や支援を怠り、
障害者の生活環境・心身の状態を悪化させること。**

- ・車いすや補聴器など必要な用具の使用を限定し、
障害者の要望や行動を制限する
- ・利用者間の暴力行為を認識していながら対応しない

利用者間の口論や悪口等の放置もネグレクトに該当します。
利用者から求めがあった場合だけでなく、
職員が異変に気づいた時点で適切な対応を行うことが重要です。

＜参考＞ 刑法では

第218条（保護責任者遺棄罪）等に該当する場合がある

虐待5類型(経済的虐待)

本人同意のない財産の処分や本人の金銭の使用制限を行うこと。

- ・ 年金や賃金を管理して渡さない
- ・ 本人の財産を、本人が知らない又は支払うべきではない支払いに充てる
- ・ 本人に無断で親族にお金を渡す、貸す

不当な使用だけでなく、**不当な制限**も経済的虐待に該当します

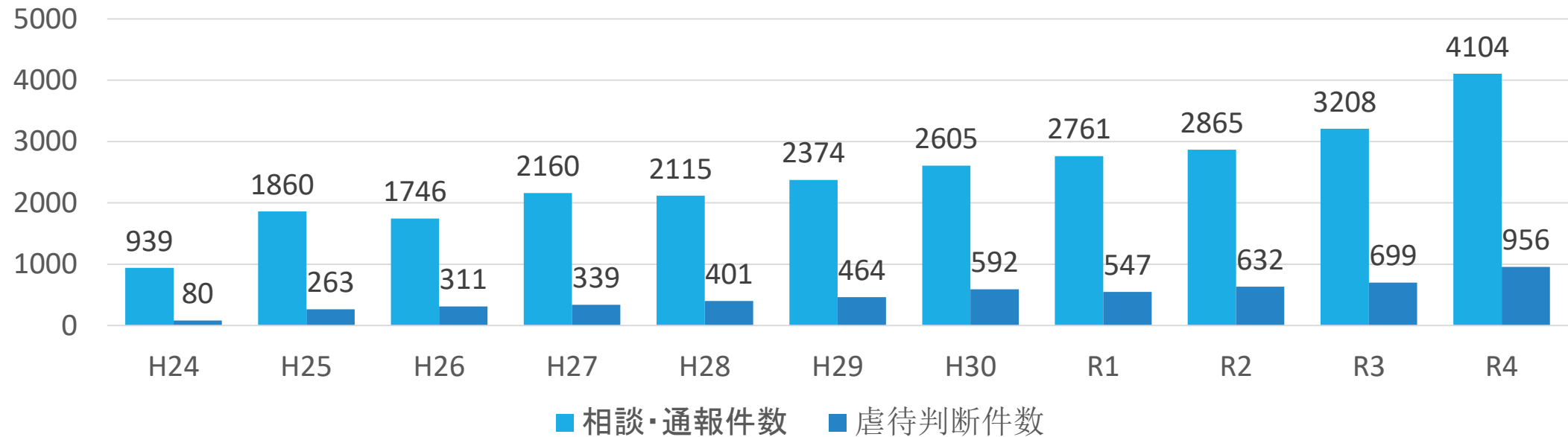
部屋の清掃の際、利用者の持ち物を同意なしに処分すること
も経済的虐待に該当する場合があります

＜参考＞ 刑法では

第235条（窃盗罪）、第246条（詐欺罪）、第252条（横領罪）等に該当する場合がある

全国の虐待動向

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待(件)



＜出典＞ 令和4年度 障害者虐待防止法対応状況調査報告書

全国の虐待動向

虐待類型の構成（複数回答）

身体的虐待	心理的虐待	性的虐待	ネグレクト	経済的虐待
52.0%	46.4%	13.8%	9.5%	5.3%

被虐待者の障害種別（複数回答）

知的	身体	精神	発達	難病等
72.6%	21.0%	15.8%	3.1%	1.3%

相談・通報・届出者（複数回答）※上位5項目

当該施設・事業所の職員	本人による届出	当該施設・事業所の設置者・管理者	家族・親族	相談支援専門員
21.0%	16.0%	15.4%	11.3%	8.1%

＜出典＞ 令和4年度 障害者虐待防止法対応状況調査報告書

対応

虐待の発生要因	- - - 15p
未然防止策	- - - 16p
虐待疑い行為発見時の対応	- - - 19p

説明事項

虐待事案発生要因、防止策、発見時対応
虐待行為を発生させないための取り組み
発生時の注意点 等

虐待の発生要因

厚生労働省の調査 全国の虐待の発生要因 上位5項目

虐待発生要因（複数回答）	
教育・知識・介護技術等に関する問題	73.6%
職員のストレスや感情コントロールの問題	57.2%
倫理観や理念の欠如	58.1%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	31.8%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	31.4%

<出典> 令和4年度 障害者虐待防止法対応状況調査報告書

実務の蓄積（OJT）だけでなく、知識獲得のための研修の実施や職員間での支援方法の確認等を通じて、適切な知識・技術の獲得を目指すことが虐待防止につながります

未然防止の考え方

- ✕ 虐待は発生するはずがない
- 虐待が発生するかもしれない

ポイント

- 権利侵害となる**小さな出来事**（「虐待の芽」）を意識する
- **早期に発見**し、迅速な対応を行う
- **再発防止**に取り組む

未然防止に向けた取り組み

- 虐待防止のための体制づくり
- 人権意識、知識向上のための研修

ポイント

- 虐待の防止等のための責任者や虐待防止委員会の設置などの必要な体制を整備する
- 委員会での検討結果等を職員に周知する
- 従業者への研修を実施する

その他の未然防止の取り組み

- 日常的な支援場面等の把握
- 風通しのよい職場づくり
- 虐待防止のための具体的な環境整備

ポイント

- 支援の悩みや苦労を日ごろから相談できる体制
- 職員の小さな気づきを組織内でオープンに意見交換・情報共有できる体制
- ヒヤリハット報告書・自己チェックシート等の活用

虐待疑い行為発見時の対応

- 被虐待者の安全確保が最優先
- 施設で定められた対応フローに沿って対応
- 市町村への通報

ポイント

- 加害者との分離・心身状態の確認
- 施設で定められた対応フローは全職員へ周知徹底
- 市町村へ隠さずに通報（施設内だけで事態の収束を図ることは通報義務違反）

虐待通報とその義務

✕ 虐待を発見した時に通報する義務

○ 虐待と疑われる行為に気づいた時に通報する義務

ポイント

- 実際に目撃する・事実を確認することは必須ではない。利用者（障害者）の権利を守ることが重要
- 通報は匿名可能
- 通報者は通報による解雇などの不利益を受けない

支援方法で悩んだときは...

例えば、
運営しているグループホームに他害行動をとる利用者があり、支援に難しさを感じているという悩みがある

「分からないまま」や「悩みながら」行う支援が、虐待行為につながることもあります。支援について悩んだ時は積極的
に周りと相談することが大切です。

- 上司や同僚との内部検討や外部有識者への相談
- 支援会議やケース会議の開催
- 実態に沿った支援計画の見直し
- 施設内での支援方法の統一の徹底

支援方法で悩んだときは...

○行政の相談窓口

障害者総合相談	区役所・宮城総合支所 障害高齢課 秋保総合支所 保健福祉課
身体障害・高次脳機能障害のある方 難病の方への支援	障害者総合支援センター
知的障害・発達障害のある方への支援	発達相談支援センター（北部・南部）
精神障害のある方への支援	精神保健福祉総合センター
障害者虐待・権利擁護	障害企画課（企画係）

連絡先は「ふれあいガイド（障害者保健福祉のあんない）」
の相談の窓口に関するページをご確認ください

<https://www.city.sendai.jp/servicekanri/kurashi/kenkotofukushi/shogai/shien/torikumi/fureai.html>



令和6年度 障害福祉サービス等 報酬改定について

- 障害者虐待防止及び身体拘束適正化の徹底
- 同姓介助
- 障害者虐待防止措置が未実施の障害福祉サービス事業所等
に対して、報酬上の対応を行う
- 施設・居住系サービスの身体拘束防止未実施減算の減算額
の見直し
- 本人の意思に反する異性介助がなされないようサービス提
供体制の確保に努めること

＜出典＞ 障害福祉サービス等報酬改定検討チーム 令和5年12月6日資料
令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な方向性について

以上、障害企画課企画係からは、
障害者虐待防止について、概要 と 対応 に分けて説明いたしました。

今回の資料に加え、参考資料として提示した
「障害者福祉施設等における障害者虐待の対応と手引き」等を確認しながら、障害者虐待対応に関する理解を更に深め、

障害のある方が安心し、安定した生活を送ることができるよう
取り組んでいただきたいと思います。

参考資料

< 参考・引用資料 > …いずれも厚生労働省作成

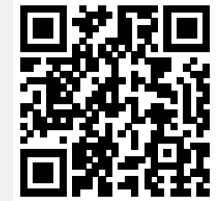
障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所における
障害者虐待防止法の理解と対応

<https://www.mhlw.go.jp/content/000686501.pdf>



障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き

<https://www.mhlw.go.jp/content/001121499.pdf>



令和4年度 障害者虐待防止法対応状況調査報告書

<https://www.mhlw.go.jp/content/12203000/001180654.pdf>



参考資料

< 参考・引用資料 > …いずれも厚生労働省作成

障害者虐待防止及び身体拘束等の適正化に向けた
体制整備等の取組事例集

<https://www.mhlw.go.jp/content/000984210.pdf>



< 障害者虐待の相談・通報先 >

仙台市障害者差別虐待相談ダイヤル
(24時間・毎日対応可能)

☎ 022-214-8551